

「光の道」構想に関する意見

意見提出元	個人
意見項目	意見内容
<p>1. 超高速ブロードバンド基盤の未整備エリア(約10%の世帯)における基盤整備の在り方についてどのように考えるか。</p>	<p>超高速 BB 未整備エリアは、都市部を除く地方・山村・離島が大半であり、高齢化率の高い地域である。NTTを除く通信会社は、収益性が低く、採算の合わない場所には、光ケーブル等インフラ設備の投資を行わず大部分のエリアにおいて、NTT から光ケーブルを借りてサービスを行っている。</p> <p>たとえ NTT から分離した光会社が運営しても NTT を除く通信各社は、採算性を最重視するため、未整備エリアの拡大に繋がらないと思われる。</p> <p>ICT etskホース作業チームが示している案の「NTT からの完全分社化」は、NTT が中・長期設備計画で光関係設備に先行投資してきたこともあり、「固定電話サービスから IP 系サービス」にシフトする「経営方針・営業収益・技術開発および NTT 資本」のあり方が、根底から崩壊する。</p> <p>この事は、NTT を解体し、ぜい弱な通信会社に衰退してしまうことである。技術的にも優れたゼネラルカンパニーの NTT が、手足をもぎ取られた小会社になれば、国際的にも信頼がなくなり、貿易面や開発途上国の ODA 事業が縮小するなど大きな影響がでる。一方、NTT を支えてきた株主が黙っていないで訴訟を起こすだろう。また、NTT とグループ会社十数万人の社員生活・NTT-OB の年金生活者が、路頭に迷うこととなるので、その救済対策や補償問題に政府として取り組まなければならない。</p> <p>以上のことから、資本を含めた完全分離は、社会に対する影響が計り知れないので、対象外にすべきであり、NTT の機能分離、NTT グループ内分社化について議論を進めていただきたい。</p>
<p>2. 超高速ブロードバンドの利用率(約30%)を向上させるためには、低廉な料金で利用可能となるように、事業者間の公正競争を一層活性化することが適当と考えられるが、NTTの組織形態の在り方も含め、この点についてどのように考えるか。</p>	<p>利用率の向上については、行政・公共・福祉・医療・教育・交通の各機関に光ケーブルを敷設し、国民が広く利用できるシステムを作ることである。</p> <p>地方・山村・離島地域への光設備工事費用は、通信会社任せにせず、国が予算を付けて補助すること。</p> <p>更に、利用率向上施策として、国民が IP サービスを広く利用してくれるコンテンツを充実させることが必要である。</p> <p>また、学校教育においても義務教育の中で「光の道構想」の教育を進め、子供のころから意識の醸成を図ることが重要である。</p> <p>NTT 組織形態のあり方は、1項で述べたとおりであり、その中で低廉な料金および業者間の公正競争について議論していただきたい。</p>

